

自己資本の構成に関する開示事項
2021年12月末

2022年2月7日
株式会社 池田泉州ホールディングス

(単位:百万円、%)

項目	2021年12月末	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	233,088	228,339
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,108	145,108
うち、利益剰余金の額	88,126	84,803
うち、自己株式の額(△)	145	145
うち、社外流出予定額(△)	-	1,426
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	7,027	7,314
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	7,027	7,314
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	76	66
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	27	27
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,492	6,909
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	445	449
うち、適格引当金コア資本算入額	6,046	6,459
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,652	1,583
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	248,365	244,241
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,839	2,983
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	6	13
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,833	2,969
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,566	1,668
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	16,514	16,417
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	20,921	21,069
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	227,443	223,171
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,691,306	1,674,147
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	99,596	99,596
信用リスク・アセット調整額	492,206	472,075
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,283,109	2,245,819
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.96%	9.93%

自己資本の構成に関する開示事項
2021年12月末

項目	2021年12月末	2021年9月末
(単位:百万円、%)		
【連結】		
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	229,016	224,344
うち、資本金及び資本剰余金の額	150,284	150,284
うち、利益剰余金の額	78,732	75,513
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	1,453
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	7,027	7,314
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	7,027	7,314
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,492	6,909
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	445	449
うち、適格引当金コア資本算入額	6,046	6,459
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	257	220
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	242,793	238,788
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,832	2,976
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	6	13
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,825	2,962
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,554	1,656
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	16,514	16,417
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	20,902	21,050
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	221,891	217,738
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,689,514	1,672,419
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	96,868	96,868
信用リスク・アセット調整額	493,164	473,021
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,279,547	2,242,309
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.73%	9.71%

自己資本の構成に関する開示事項
2021年12月末

2022年2月7日
株式会社 池田泉州銀行

【単体】

(単位:百万円、%)

項目	2021年12月末	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	211,024	207,107
うち、資本金及び資本剰余金の額	150,248	150,248
うち、利益剰余金の額	60,776	58,312
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	1,453
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,689	4,987
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	4,689	4,987
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	215,714	212,095
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,768	2,906
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,768	2,906
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,908	2,027
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	9,487	9,102
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,164	14,037
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	201,549	198,057
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,668,306	1,654,161
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	88,538	88,538
信用リスク・アセット調整額	511,612	489,966
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,268,457	2,232,666
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.88%	8.87%